

# 平成20年3月期第1四半期財務・業績の概況の開示状況について

平成19年11月12日  
株式会社東京証券取引所

当取引所では、市場第一部・第二部上場会社及び優先出資証券の上場会社に対し、平成16年4月1日より開始する連結会計年度から、一定の経過措置を設けつつ「四半期財務・業績の概況」の開示を原則として義務付けています<sup>1</sup>。

このたび、当取引所では、平成20年3月期決算上場会社の第1四半期（以下「当第1四半期」という。）における財務・業績の概況の開示状況について調査を実施し、以下のとおりとりまとめました。

## 調査対象会社

平成19年6月30日現在の3月期決算会社である市場第一部・第二部上場内国会社（優先出資証券の上場会社を含む。）の1,727社を対象としています<sup>2</sup>。

## 開示内容の内訳及び経過措置

四半期財務・業績の概況の開示においては、上場会社の属する企業集団（ただし、連結財務諸表非作成会社は、当該上場会社）の経営成績及び財政状態に係る四半期財務情報の開示が必要となります。具体的には、連結ベース（連結財務諸表非作成会社は、個別ベース）の売上高、営業利益、経常利益、四半期（当期）純利益、総資産及び純資産の額などの項目の開示並びに（要約）貸借対照表及び（要約）損益計算書の添付が原則として求められます。

なお、四半期財務・業績の概況の開示では、経過措置として平成19年3月31日以前に開始する連結会計年度における開示については、従前の「四半期業績の概況の開示」（売上高等を最低限の開示項目とする開示）を行うこともできることとしていましたが、平成19年4月1日以後開始する連結会計年度からは当該経過措置の適用がなくなり、「四半期財務・業績の概況」を開示することが求められています。したがって、今回の調査対象である3月決算会社はすべて「四半期財務・業績の概況」の開示を行っています。

<sup>1</sup> マザーズの上場会社に対しては、従前から、別途四半期開示を義務付けています。

<sup>2</sup> 平成19年7月1日以後に上場廃止となった会社で、廃止前に四半期開示を行わなかった会社を除いています。

## 開示所要日数等

### 1. 全体の開示所要日数

当第1四半期において「財務・業績の概況の開示」を行った会社（1,727社）の平均開示所要日数は【資料 - 1】の通り、33.4日であり、前年同期（平成19年3月期第1四半期）と比較すると、平均開示日数は変わりませんが、前年第3四半期（平成19年3月期第3四半期）と比較すると1.5日の短縮が見られます。

【資料 - 1 四半期別平均開示日数】（単位：日）

年度	平均開示日数	平成20年3月期 第1四半期との比較
平成20年3月期第1四半期	33.4	
平成19年3月期第3四半期	34.9	+1.5
平成19年3月期第1四半期	33.4	
平成18年3月期第3四半期	35.4	+2.0
平成18年3月期第1四半期	33.9	+0.5

### 2. 決算発表日の分布

決算発表日の分布は【資料 - 2・3】のとおりであり、7月下旬から8月上旬にかけて決算発表を行う会社が多く、7月26日から8月10日までの期間に決算発表を行った会社は1,485社（86.0%）であり、短期間に多くの会社が決算発表を行っています。

また、業種別の期末日から決算発表日までの日数の平均値（以下、平均所要日数）については【資料 - 4】の通り、証券、商品先物取引業（25.9日）及び保険業（50.9日）を除き、すべての業種について平均所要日数が30日台に集中しており、この点からも決算発表日が短期間の間に集中している傾向が見られます。

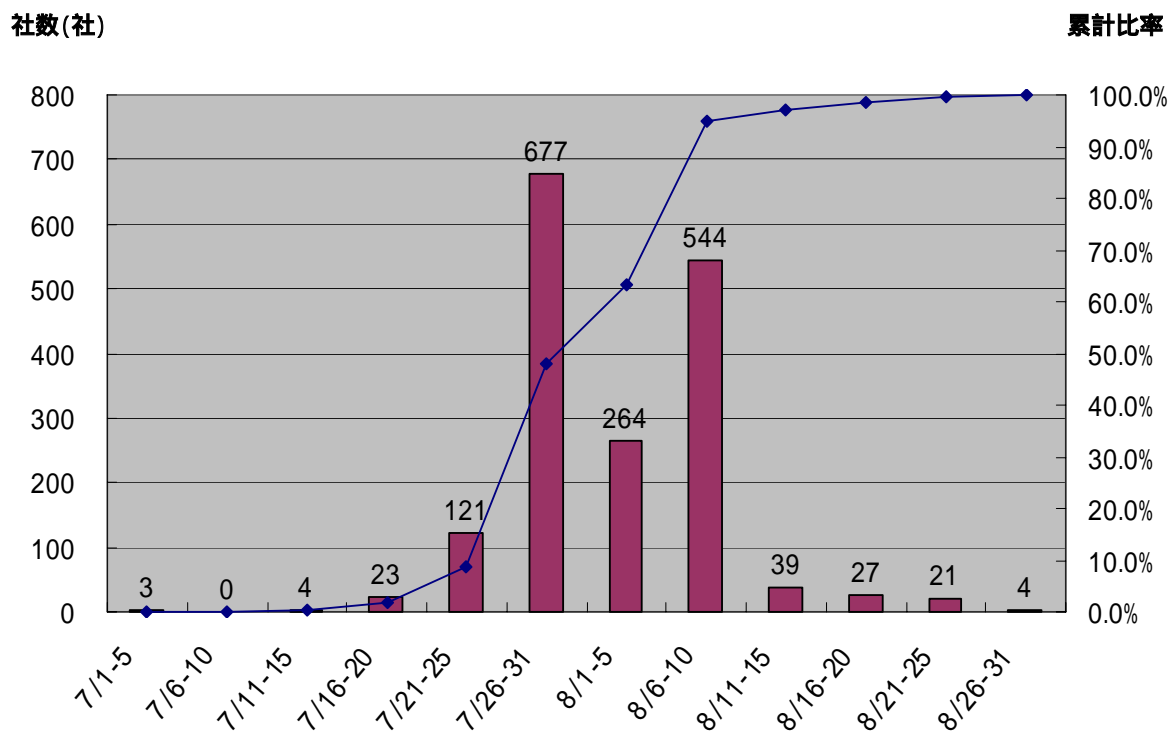
さらに、日別の分布状況については【資料 - 5】のとおりであり、月末および週末に多くの会社の決算発表が集中する傾向が見られます。

平成20年4月1日以後開始する事業年度より四半期報告書制度が導入され、四半期会計期間経過後45日以内に四半期報告書を提出することが求められます。四半期報告書と四半期財務・業績の概況では記載内容も異なるため、単純に比較することはできませんが、当第1四半期においては、1,663社（96.3%）と大多数の会社が45日以内（8月14日まで）に決算発表を行っています。

【資料 - 2 決算発表日分布状況】（単位：社）

決算発表日	7/1-5	7/6-10	7/11-15	7/16-20	7/21-25	7/26-31	8/1-5	8/6-10	8/11-15	8/16-20	8/21-25	8/26-31
社数	3	0	4	23	121	677	264	544	39	27	21	4
比率(%)	0.2%	0.0%	0.2%	1.3%	7.0%	39.2%	15.3%	31.5%	2.3%	1.6%	1.2%	0.2%
累計社数	3	3	7	30	151	828	1,092	1,636	1,675	1,702	1,723	1,727
累計比率(%)	0.2%	0.2%	0.4%	1.7%	8.7%	47.9%	63.2%	94.7%	97.0%	98.6%	99.8%	100.0%

【資料 - 3 決算発表日分布状況（グラフ）】



【資料 - 4 業種別平均所要日数】

	社数(社)	割合(%)	平均所要日数(日)
水産・農林業	6	0.3%	33.7
鉱業	5	0.3%	38.8
建設業	119	6.9%	37.1
食料品	71	4.1%	32.9
繊維製品	41	2.4%	33.0
パルプ・紙	14	0.8%	33.0
化学	127	7.4%	33.5
医薬品	34	2.0%	31.6
石油・石炭製品	8	0.5%	35.1
ゴム製品	14	0.8%	36.7
ガラス・土石製品	31	1.8%	37.4
鉄鋼	42	2.4%	32.8
非鉄金属	35	2.0%	32.7
金属製品	43	2.5%	36.0
機械	138	8.0%	34.6
電気機器	172	10.0%	31.5
輸送用機器	77	4.5%	32.5
精密機器	32	1.9%	33.9
その他製品	46	2.7%	33.1
電気・ガス業	20	1.2%	30.5
陸運業	42	2.4%	35.4
海運業	12	0.7%	31.2
空運業	4	0.2%	31.3
倉庫・運輸関連業	23	1.3%	35.3
情報・通信業	89	5.2%	32.0
卸売業	147	8.5%	32.6
小売業	66	3.8%	33.2
銀行業	89	5.2%	31.4
証券・商品先物取引業	22	1.3%	25.9
保険業	8	0.5%	50.9
その他金融業	33	1.9%	31.9
不動産業	44	2.5%	33.0
サービス業	73	4.2%	35.4
総計	1,727		33.4

【資料 - 5 日別の分布状況】(単位：社)

開示日	社数	比率	社数(累計)	累計比率
7月1日	0	0.0%	0	0.0%
7月2日	1	0.1%	1	0.1%
7月3日	0	0.0%	1	0.1%
7月4日	1	0.1%	2	0.1%
7月5日	1	0.1%	3	0.2%
7月6日	0	0.0%	3	0.2%
7月7日	0	0.0%	3	0.2%
7月8日	0	0.0%	3	0.2%
7月9日	0	0.0%	3	0.2%
7月10日	0	0.0%	3	0.2%
7月11日	2	0.1%	5	0.3%
7月12日	2	0.1%	7	0.4%
7月13日	0	0.0%	7	0.4%
7月14日	0	0.0%	7	0.4%
7月15日	0	0.0%	7	0.4%
7月16日	0	0.0%	7	0.4%
7月17日	6	0.3%	13	0.8%
7月18日	0	0.0%	13	0.8%
7月19日	3	0.2%	16	0.9%
7月20日	14	0.8%	30	1.7%
7月21日	0	0.0%	30	1.7%
7月22日	0	0.0%	30	1.7%
7月23日	18	1.0%	48	2.8%
7月24日	31	1.8%	79	4.6%
7月25日	72	4.2%	151	8.7%
7月26日	116	6.7%	267	15.5%
7月27日	178	10.3%	445	25.8%
7月28日	0	0.0%	445	25.8%
7月29日	0	0.0%	445	25.8%
7月30日	159	9.2%	604	35.0%
7月31日	224	13.0%	828	47.9%
8月1日	40	2.3%	868	50.3%
8月2日	65	3.8%	933	54.0%
8月3日	159	9.2%	1,092	63.2%
8月4日	0	0.0%	1,092	63.2%
8月5日	0	0.0%	1,092	63.2%
8月6日	79	4.6%	1,171	67.8%
8月7日	98	5.7%	1,269	73.5%
8月8日	77	4.5%	1,346	77.9%
8月9日	93	5.4%	1,439	83.3%
8月10日	197	11.4%	1,636	94.7%
8月11日	0	0.0%	1,636	94.7%
8月12日	0	0.0%	1,636	94.7%
8月13日	14	0.8%	1,650	95.5%
8月14日	13	0.8%	1,663	96.3%
8月15日	12	0.7%	1,675	97.0%
8月16日	1	0.1%	1,676	97.0%
8月17日	15	0.9%	1,691	97.9%
8月18日	0	0.0%	1,691	97.9%
8月19日	0	0.0%	1,691	97.9%
8月20日	11	0.6%	1,702	98.6%
8月21日	4	0.2%	1,706	98.8%
8月22日	8	0.5%	1,714	99.2%
8月23日	6	0.3%	1,720	99.6%
8月24日	3	0.2%	1,723	99.8%
8月25日	0	0.0%	1,723	99.8%
8月26日	0	0.0%	1,723	99.8%
8月27日	1	0.1%	1,724	99.8%
8月28日	2	0.1%	1,726	99.9%
8月29日	0	0.0%	1,726	99.9%
8月30日	1	0.1%	1,727	100.0%
8月31日	0	0.0%	1,727	100.0%
合計	1,727		1,727	

(注) 網掛けで示した日については、休日を表しています。

## サマリー情報の開示状況

### 1. 連結・個別情報の開示状況

四半期財務・業績の概況の開示においては、連結情報の開示が連結財務諸表作成会社については義務付けられており、個別情報に関するサマリー情報への記載および個別財務諸表の添付はともに任意となっています。

当第1四半期にかかるサマリー情報における連結・個別情報の開示状況は、【資料 - 1】のとおりであり、1,156社(66.9%)が個別情報を省略し、連結情報のみを開示しています。

また、サマリー情報において個別情報を開示している会社(478社)のうち、313社(65.5%)が個別財務諸表の添付を併せて行っています。

【資料 - 1 サマリー情報における連結情報・個別情報の開示状況】(単位：社)

連結財務諸表作成会社		連結財務諸表 非作成会社
連結情報のみ	連結および個別情報	
1,156 (66.9%)	478 (27.7%)	93 (5.4%)

個別財務諸表添付状況(単位：社)

(要約)貸借対照表	(要約)損益計算書
313 (65.5%)	313 (65.5%)

(注)対象は連結・個別情報の双方の開示を行った会社(478社)

### 2. 「キャッシュ・フローの状況」の開示状況

四半期財務・業績の概況におけるサマリー情報の開示事項については、経営成績および財政状態に関する情報として売上高、営業利益、経常利益、四半期(当期)純利益、総資産及び純資産等の額の各項目の開示が原則として求められています。

これらの開示項目のほか、当第1四半期に係る財務・業績の概況の開示において、サマリー情報に項目欄を設けてキャッシュ・フローの状況に関する開示を行った会社の数は【資料 - 2】のとおりであり、前回調査時(平成19年3月期第3四半期)と比較すると、若干の増加が見られました。

【資料 - 2 「キャッシュ・フローの状況」のサマリー情報への開示状況】(単位：社)

平成20年3月期 第1四半期	平成19年3月期 第3四半期
1,148 (66.5%)	1,099 (65.5%)

(注)平成19年3月期第3四半期における比率は、四半期財務・業績の概況の開示会社数(1,679社)を分母としています。(当第1四半期については、経過措置の適用がないため、分母は全社(1,727社)としています。)

### 3. 配当の状況の開示状況

四半期財務・業績の概況（サマリー情報）において、「配当の状況」を開示するにあたっては、当第1四半期および前年同四半期の支払実績のみを開示する方法と、決算短信と同様の様式を用いて、当期および前期の支払実績と来期の配当予想を四半期ごとに開示する方法との選択適用が認められています。

また、当第1四半期および前年同四半期のいずれにおいても、剰余金の配当を行わない場合においては「配当の状況」に関する項目を削除することができるとしています。

当第1四半期における「配当の状況」の開示状況は【資料 - 3】のとおりであり、600社（34.7%）が配当の状況に関する開示を行っている一方で、1,127社（65.3%）が開示を省略しています。

【資料 - 3 配当の状況の開示状況】（単位：社）

配当の状況について開示		配当の状況を省略
四半期実績の情報のみを開示	決算短信と同様の情報を開示	
388 (22.5%)	212 (12.3%)	1,127 (65.3%)

また、配当の状況として、決算短信と同様の様式により開示を行っている会社（212社）について、来期の配当予想に関する開示状況は【資料 - 4】のとおりであり、202社（95.3%）と大多数の会社が特定の数値により配当予想を開示しています。

【資料 - 4 来期の配当予想に関する開示状況】（単位：社）

特定の数値により記載	レンジ方式により記載	未定である旨を記載
202 (95.3%)	2 (0.9%)	8 (3.8%)

#### 4. 連結業績予想（連結財務諸表非作成会社は個別業績予想）の開示状況

上場会社は、通常、決算発表において通期・中間の業績予想を開示し、中間決算発表において通期の業績予想を開示しています。

四半期財務・業績の概況の開示の時点においては、業績予想の見直し・開示が必須とされているわけではありませんが、投資者への情報開示の充実の観点からは、四半期財務・業績の概況の開示の時点においても業績予想の開示が行われることが望ましいと考えられます。

当第1四半期に係る財務・業績の概況の開示における業績予想に関する開示状況は【資料 - 5】のとおりであり、1,529社が業績の見直しを行った結果としての業績予想の変更の有無について記載を行っています（+）。

また、業績予想の見直しを行っていない旨を明記している会社（ ）および業績予想を開示しない旨を明記している会社（ ）はそれぞれ128社および40社であり、業績予想欄自体がない会社（ ）も10社と少数ですが見られました。

【資料 - 5 業績予想の開示状況】(単位：社)

業績予想の変更がない旨を開示	業績予想の変更を行った旨を開示	業績予想の見直しを行っていない旨を明記	業績予想を開示しない旨を明記	表のみを記載（業績変更に関する記載なし）	業績予想欄自体がない
1,223 (70.8%)	306 (17.7%)	128 (7.4%)	40 (2.3%)	20 (1.2%)	10 (0.6%)

業績予想の見直しを行った旨が明記されている会社については、結果として業績予想の変更が行われたか否かに関わらず、開示した業績予想の見直しについて文章で何らかの説明（業績予想変更の理由の記載や、実績が予想通り推移している旨など）を行うことが望ましいと考えられます。

業績予想の見直しを行った旨が明記されている会社（+：1,529社）について、見直しの結果に関する説明の開示状況は【資料 - 6】のとおりであり、説明を行っている会社が1,020社（66.7%）とほぼ3分の2を占めています。

【資料 - 6 業績予想の開示状況】(単位：社)

	業績予想の見直しに関する説明あり	業績予想の見直しに関する説明なし
社数	1,020 (66.7%)	509 (33.3%)

## 定性的情報・財務諸表等の開示状況

### 1. 定性的情報（経営成績）の開示状況

経営成績に関する定性的情報については、期首からの累計期間における業務全般についての開示や、セグメント（セグメント情報を開示している場合）別などの動向に関する分析について記載することとされています。

当第1四半期における経営成績に関する定性的情報の開示状況については【資料 - 1】のとおりであり、大多数の会社が具体的な数値を用いて経営成績に関する説明を行っていますが、セグメントごとの状況について説明を行っている会社（+）は500社（セグメント情報を開示している会社全体（+ + + : 909社）に対する割合：55.0%）にとどまっています。

【資料 - 1 定性的情報（経営成績）の開示状況】（単位：社）

具体的な数値を用いて説明を行っている				
全社およびセグメントごとに数値を用いて説明	セグメントごとの説明（文章のみ）に加え、全社の状況を数値で説明	全社の状況のみを数値を用いて説明	セグメント情報を開示していないため、全社数値のみを用いて説明	数値を用いた説明を行っていない
435 (25.2%)	65 (3.7%)	392 (22.7%)	818 (47.4%)	17 (1.0%)

### 2. 添付資料（キャッシュ・フロー計算書、セグメント情報及び株主資本等変動計算書の添付）

四半期財務・業績の概況の開示においては、（要約）貸借対照表及び（要約）損益計算書の添付が原則として求められています。

当第1四半期に係る財務・業績の概況の開示において、その他の添付資料として、キャッシュ・フロー計算書、セグメント情報、株主資本等変動計算書を開示資料に添付した会社数は、【資料 - 2】のとおりであり、キャッシュ・フロー計算書及びセグメント情報を開示している会社については、前年第3四半期と比較してほぼ同じ割合となっています。

【資料 - 2 添付資料の開示状況】（単位：社）

	キャッシュ・フロー計算書	セグメント情報	株主資本等変動計算書
平成20年3月期 第1四半期	1,102 (63.8%)	910 (55.7%)	732 (42.4%)
平成19年3月期 第3四半期	1,061 (63.2%)	884 (55.8%)	800 (47.6%)

比率の算出については、キャッシュ・フロー計算書及び株主資本等変動計算書は、四半期財務・業績の概況の開示会社数を分母とし、セグメント情報は四半期財務・業績の概況の開示会社のうち連結財務諸表作成会社数を分母としています。また、セグメント情報に関する比率の算出については、すべての項目について開示要件に該当しないため記載を省略している旨の記載があるものを含みます。

### 3. 「その他有用な情報」の開示状況

四半期財務・業績の概況においては、その添付する資料として、業種や事業内容、組織形態等により有用と考えられる情報について各上場会社の実情に応じて積極的に開示することが望まれます。ここで、有用と考えられる情報としては、「生産、受注および販売の状況」や四半期説明会資料、「設備投資、減価償却費、研究開発費の実績値・予想値」などが挙げられます。

「その他有用な情報」の開示状況は【資料 - 3】のとおりであり、372社(21.5%)が生産、受注および販売の状況を開示していますが、四半期説明会資料および設備投資、減価償却費、研究開発費等の実績値・予想値を開示している会社はそれぞれ68社(3.9%)および33社(1.9%)と少数にとどまっています。

また、その他の資料を開示している会社は294社(17.0%)であり、開示内容としては、事業区分別・商品区分別売上明細などが挙げられます。

【資料 - 3 「その他有用な情報」の開示状況】(単位：社)

生産、受注および 販売の状況	四半期説明会資料	設備投資、減価償 却費、研究開発費等 の実績値・予想値	その他の資料
372 (21.5%)	68 (3.9%)	33 (1.9%)	294 (17.0%)

以 上

【 本 件 に 関 す る お 問 合 せ 先 】  
株式会社 東京証券取引所  
上場部上場会社担当 開示・企画グループ  
電 話： (03) 3666 - 0141 (代表)